

5月28日 福井新聞

よろず相談所
県選管が開設

臨時HPも

今夏の参院選に向け、県選管は27日、選挙よろず相談所を県庁に開設した。有権者や陣営からの問い合わせに電話と面談で対応する。臨時ホームページも開設した。相談所は県庁6階の県選管室に設け、職員4人が対応する。入り口に看板を設置した。県選管の熊澤喜八郎委員長は「今夏の参院選から選挙権



参院選の「選挙よろず相談所」の看板を設置する県選管の熊澤委員長＝27日、県庁

年齢が18歳以上に引き下げられる。分からないことがあれば、どんなことでもいいので気軽に相談を」と話している。日と投票日の午前8時半から午後5時15分（正午～午後1時を除く）に受け付ける。問い合わせは相談室 ☎077-6(20)0357。

県選管によると、2013年7月の参院選では49日間開設し、ボスター設置場所や過去の投票率などに関する857件の相談を受けた。また県選管の臨時ホームページでは、18歳選挙権の啓発や、期日前投票所の情報などを随時更新していく。県ホームページから見ることができ（大谷貴洋）

高校生6割「投票行く」

年齢下げ賛否 分からない4割

はじめの一票
18歳選挙権

夏の参院選から選挙権年齢が18歳以上に引き下げられるのを受け、県選管が県内高校生約1万5千人に意識調査を行った結果、最初の選挙で投票に「行く」「または「行くつもり」を答えたのは6割以上上った。一方、18歳選挙権の賛否については4割超が「分からない」、16%が否定的に「良くない」としている。調査結果を受け、県選管は関心を高める取り組みに力を入れる。（青木伸方）

県選管 1万5千人調査

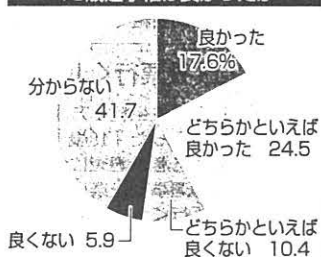
意識調査は、県選管が昨年9月～今年3月に県内45高校（福井高専など含む）で行った選挙の出席調査に合わせた実施。13年生の男子7675人、女子6998人の計1万4673人から回答を得た。18歳で投票に行くかの問いには、23・6%が「行く」、37・6%が「行くつもり」と答え、「行かないつもり」「行かない」は計9・4%のみ。29・4%は「分からない」とした。

選挙権年齢引き下げへの賛否は、「良かった」が17・6%、「どちらかといえば良かった」は24・5%で、計42・1%が好意的に受け止めている。一方、「良くない」は5・9%、「どちらかといえば良くない」は10・4%。

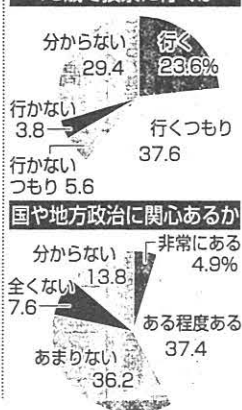
【良かった理由】（複数回答）
・若者の意見をより反映できる 50.0%
・若いうちから政治を考えた方がよい 49.1%

【良くない理由】（複数回答）
・18歳では世の中が理解できていない 54.5%
・面白半分や適当に投票する人が増える 42.8%

18歳選挙権は良かったか



18歳で投票に行くか



い」が計59・9%を占めた。政治経済のニュースは、73・7%がテレビから得て、インターネット10・7%、新聞4・3%。新聞の政治面は全く読まない「あまり読まない」が計74・6%あった。一方で、政治や選挙に関心を持つために「新聞記事を使った授業を受ける」（33・5%、複数回答）が最も高かった。県選管は「18歳選挙権はおおむね好意的に受け止められている」と分析した上で、「『分からない』とする生徒も一定数いるので、参院選に向け学校と協力して意識啓発に取り組む」としている。

5月28日 日刊県民福井

選管委員長らが
改正公選法確認

県庁で会議

今夏の参院選を前に、県や市町の選管委員長と担当者との会議が二十七日、県庁であり、選挙権年齢が十八歳以上に引き下げられるなど、六月十九日施行の改正公選法の注意点を確認した。写真。

県内市町の選管担当者ら計四十人が出席した。県選管の川崎則子委員長は、近年の低投票率を課題に挙げ「若者をターゲットにした啓発に積極的に取り組んでほしい」とあいさつした。

参院選の日程を六月二十二日公示、七月十日投票開票と想定したスケジュールなどが示された。県選管の担当者は改正公選法によって選挙権年齢引き下げのほかこれまで未就学児に限られていた投票所への子どもの同伴が十八歳未満に拡大されることも説明した。

啓発関係では、新たに高校の学食に選挙日程などを記した啓発割箸や選挙公報を置く取り組みも紹介された。（山本洋児）



若い有権者の質問対応

福井大など「コンシエルジュ」配置



今夏の参院選から選挙権年齢が18歳以上に引き下げられるのに合わせ、福井市選管は同市内の福井大と福井工大に新たに期日投票所を設けるとともに「選挙コンシェルジュ」を配置し、若い有権者からの質問に答え、票日直前の平日3日間、午前10時〜午後6時に設置し、コンシェルジュは午前11時〜午後1時に置くことにしている。有力視される7月10日投票の場合は6〜8日となる。学生の有権者数などから効率的な日数を

18、19歳有権者を対象にメ
ッセージカードを送付し、
若者に投票を呼び掛ける。

票日直前の平日3日間、午前10時～午後6時に設置し、コンシェルジュは午前11時～午後1時に置くことにしている。有力視される7月10日投票の場合は6～8日となる。学生の有権者数などから効率的な日数を

設定した。

コンシエルジュは市明るい選挙推進協議会の委員が務め、各投票所に2人程度を配置。初めの2回の投票に疑問や不安を持つ学生有権者の質問に答える。

また、市選管は投票率アップを目指し、期日前投票所に商業施設2カ所を追加する。施設と時間は西武福井店が午前10時～午後7時半、パリオシティは午前10時～午後8時。

このほか投票日に混雑が見込まれる投票所を再編し、2カ所を新設する。

時、午後8時。

このほか投票日に混雑が見込まれる投票所を再編し、2カ所を新設する。

県警が取締本部設置

と、1日現在の警告件 捜査2課の水島徹次
数は文書揭示違反と文 席は「公平な取り締ま

りに徹底し、悪質な違反はどういう場合でも検挙する方針で臨む」と話した。

【立野将弘】

【立野将弘】

県警は2日、参院選
(22日公示、7月10日
投開票)を前に選挙違
反取締本部を県警捜査
2課と県内11署に設置
した11写真。総勢11
91人の体制で取り締
まりに当たる。



参院選福井選挙区について県選挙管理委員会から説明を受ける陣営関係者ら

6月7日 每日新聞

「ルール守った運動を」

県選管 説明会に3陣営



県選挙管理委員会は6日、参院選福井選挙区(改選数1)の立候補予定者説明会を県庁

記長が「ルールを守った選挙運動をしてほしい。運動員にも伝え、明い選挙の実現に協

力をお願いする」とあいさつ。事務日程や注意識事項が説明された。

参院選は22日に公示、7月10日に投開票される。

【岸川弘明】

ポスター掲示板
設置作業始まる

敦賀市

参院選を前に敦賀市で6日、ポスター掲出板の設置作業が始まった。14日までに市内207カ所に設置する予

定という。

この日は敷置市役所前から作業が始まり、委託業者の作業員が、候補者6人分の区画(45坪四方を留意した)掲示板(縦約90センチ、横約1・8メートル)を手際よく取り付けていた。

県選管によると、各市町選管ごとに公示日までに作業を進め、県内2901カ所に設置するという。(近藤謙)

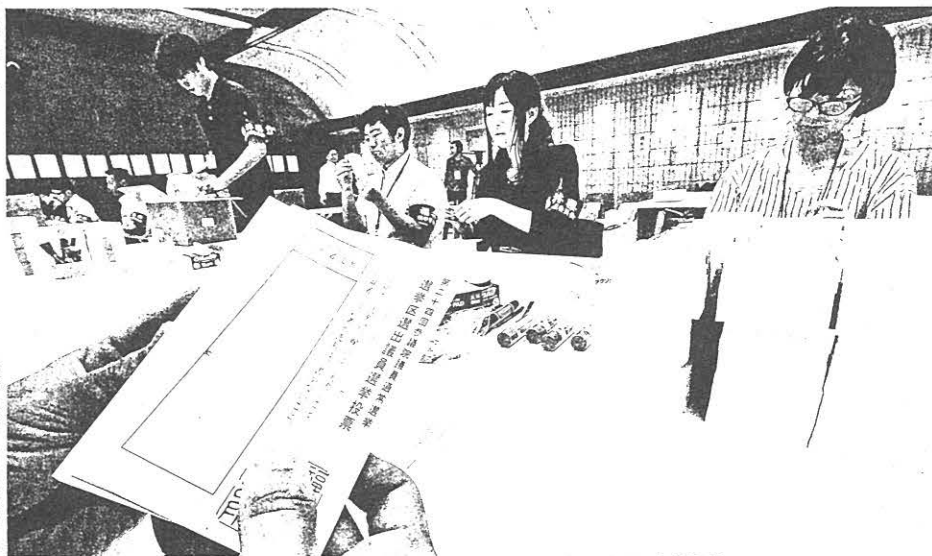
第二十四回参議院議員通常選挙
選挙区選出議員選挙(福井県選挙区)ホスタ―揭示場

6月7日 每日新聞



参院選のポスター掲示板を設置する委託業者の作業員
 Ⅱ 敦賀市中央町2の敦賀市役所前で

投票用紙など箱詰め 県選管、市町に発送へ



参院選の投票用紙を数える県選管職員ら＝県庁で（河野光吉撮影）

二十一日公示、七月十日
 投票開票の参院選に向け、県
 選管は市町へ発送する選挙
 関係の用紙の箱詰めに向け、
 七日は県庁で職員十一人
 が投票用紙の枚数を確認し、
 段ボール箱に詰めた。

投票用紙は普通と点字、
 船員不在者用にそれぞれ選
 挙区用と比例代表用の計六
 種類があり、予備分も含め
 て計百三十七万三千五百十

未来へ 2016 参院選 ふくい

枚。県の人口は減っている
 が、選挙権年齢が十八歳以
 上に引き下げられるため、
 前回の参院選時より九千枚
 近く増えている。
 県選管は投票用紙の封筒や投
 票記載台用表示など一式を
 箱詰めし、十日に県内十七
 市町の選管へ発送する。
 （鈴木あや）

6月11日 朝日新聞

2016 参院選 主権者教育の 指導例を報告

県教委、教諭らに講習
 22日公示の参院選から選
 挙権年齢が18歳以上に引き
 下げられることを受け、県
 教委は10日、福井市の県教
 育研究所で主権者教育指導
 者講習会を開いた。県立高
 校と特別支援学校高等部の



主権者教育の指導事例の報告に耳を傾ける教諭ら＝福井市福新町の県教育研究所

6月11日 福井新聞

投票用紙市町に発送

18歳選挙権 1.6万人分も

22日公示、7月10日投票開票
 の参院選に向け県選管は10
 日、投票用紙など関係書類を
 県内17市町に発送した。選挙
 権年齢の引き下げに伴い、18、
 19歳の約1万6千人分も含ま
 れている。

書類は、選挙区と比例代表
 の投票用紙計13万7千305
 0枚や、不在者投票用の封筒
 5万8千400枚など、全75種類
 約150万5千枚。
 県選管職員約20人が県庁
 正面玄関前に集まり、書類の



投票用紙などが入った段ボール箱をトラックに積み込む県選管職員ら＝10日、県庁（新谷貴之撮影）

入った段ボール112箱を
 トラック3台に次々と積み
 込んだ。出発式では県選管の
 尾形敏紀書記長が「大切な投
 票用紙なので確実な引き渡
 しをお願いします」とあいさ
 つ。県選管職員がトラック
 に1人ずつ同乗して出発し
 た。
 県内の選挙人名簿登録者数
 は2日現在、男性30万8千32
 2人、女性33万3千955人の
 計64万2千277人。この数に
 18、19歳の数は含まれていな
 い。（大谷貴洋）

公職選挙法の注意点につい
 て県選管の担当者が説明。
 その後、2人の教諭が自らの
 指導事例を報告した。
 このうち武生高の相道孝
 志教諭は討論、模擬選挙、
 小論文の三つを柱にした主
 権者教育を実践。3年生の
 倫理、政治・経済の授業で
 は「正義を考える」をテー
 マにして、年20回前後の小
 論文を採り入れたという。
 「身近な題材のほうが、自
 分の頭で考える、いかに参
 加者意識を持たせるかが課
 題」と話した。

講習会に参加した教諭は
 それぞれの学校で、7月10
 日の投票開票日までに研修会
 を開く予定という。
 （山本潤子）

政治に影響 意義を強調

市選管と 啓新高で講座

18歳選挙

@ふくい

選挙権年齢の引き下げで十八歳から投票できるようになる参院選(二十一日公示、七月十日投票)を前に、

市選管などが開き、三年生約二百十人が参加。市選管の夏井竜一書記が、若者の投票率が低迷する一方、高齢者の投票率が高い

に、福井市文京四丁目の啓新高で十三日、選挙について学ぶ出前講座があった。

現状を紹介した。「政治家が若い人の票で当選できると分かれれば若者向けの政策や改革が進むのでは」と、政治に影響を及ぼす投票の意義を強調した。

模擬投票の体験もあり、候補者役の教諭二人が「修学旅行先を海外にする」「校舎を建て直す」「高校に食堂を造る」と公約を発表。生徒たちは実際の投票用紙と同じ材質の用紙を使って投票した。

三年の上田勇仁さん(十八)は「世の中を良くしてくれそうな人に投票したい」と話した。財政問題に関心があるという「国の借金を一人一人が背負っているのだから少しでも減らせた」と期待を語った。(平野誠也)



模擬投票を体験する生徒たち＝福井市の啓新高校で

若者ら対象 啓発活動本格化

模擬選挙・投票体験や書道パフォーマンス

参議院議員通常選挙

7月10日(日)は投票日です



投票を呼びかけるチラシ

に大書する。県明るい選挙推進青年活動隊(セプト)が投票を呼びかけるチラシを配る。2作品は20日に福井市手寄のアオッサで藤島高校書道部が書いた投票呼びかけの懸垂幕(幅約2メートル、高さ約10メートル)ととも展示する。23、30日には選挙啓発活動を県内の4大学や短大など計9校で投票を呼びかける。25日には芝政ワールド(坂井市三国町)で開かれる「ふくい学生祭」でセプトが活動する。一方、14日に開かれた県議会総務教育常任委員会では、県教委が主権者教育について報告。県教委高校教育課の佐々木栄秀課長は「実社会についての考察を深める

選挙権年齢を18歳以上に引き下げる改正公職選挙法が19日に施行されるのに伴い、県選挙管理委員会、高校生や大学短大生らを対象にした選挙啓発活動を本格化させる。県教委は15日に開く高校27校の教頭会で、選挙違反など公選法に関する留意事項を生徒に徹底するように求める。

県選管は18日にJR福井駅コンコース(福井市中央)で初めて高校生による選挙啓発の書道パフォーマンスを行う。三国高校書道部7人が「家族みんなで選挙に行こう! 私たちの一票が福井を変える!」、仁愛女子高校書道部4人が「未来を創る一票!!」といずれも幅約7メートル、高さ約2メートルの紙

不在者投票の手順
事務担当者へ説明

県選管

二十一日公示、七月十日投票の参院選を前に県選管は十四日、福井市下六条町の県生活学習館(ユー・アイふくい)で、不在者投票ができる病院などの事務担当者向けに説明会を開いた。病院や入居を伴う福祉施設の担当者計百四十三人が参加。県選管職員や映像により「投票用紙などの請求は公示前でもできる」「本人が書くのが原則だが、心身の障害などで書けない場合は投票立会人の意見を聞いた上で代理投票ができる



不在者投票の手順の説明を聞く病院などの事務担当者＝福井市の県生活学習館で

「投票したよ」アプリで共有

参院選

「キャラクターがかわい、さっそシェアしてみたい」。22日に公示を迎える参院選で投票可能になる18、19歳の新有権者は240万人以上。福井県は投票所で使える写真アプリ「let's vote(レッツボート)」を無料で公開中だ。ソーシャル・ネットワーキング・サービス

「SNS」に慣れ親しむ若年層に投票所へ足を運んでもらうのが狙い。アプリをダウンロードして投票所に行くとき、スマートフォン(スマホ)で投票所に行くとき、選挙から非有権者も投票所に入れるので、家族で写真を撮れば、政治について話さずかけになるかも」と声を弾ませた。アプリには投票所へのルート案内をする機能もある。プログラムは公開される予定で、他の自治体への導入も促す。



福井県選管のアプリを体験する高校生ら(福井市)

筆で啓発 投票行こうよ



投票を呼びかける三国高書道部員たちのパフォーマンス＝JR福井駅

2016 参院選

選挙権年齢の引き下げで新たに有権者となる18、19歳の若者たちに投票を呼びかけようと、22日の参院選公示を控えた18日、JR福

三国・仁愛女子高書道部員

井駅構内で三国高、仁愛女子高の書道部員によるパフォーマンスが披露された。県選管が主催、三国高の部員7人は、そのいのはかま姿で和紙（縦2段、横7段）に向かってパフォーマンス。「家族みんなで選挙に行こう！ 私たちの一票

が福井を愛する」の文字を力強い筆さばりで順番に書き上げた。

書道部長の中本裕子さん（18）も有権者になった一人。中本さんは「作品を見て、同世代が選挙に関心を持って投票所に足を運んでもらえる。私も初めての一票、責任を持って投票したい」と話した。（山本潤子）

立候補予定3氏 舌戦へ

2016 参院選 あす公示

参院選は22日に公示される。福井選挙区（改選数1）では5選を目指す自民現職の山崎正昭氏（74）＝公明推薦▽無所属新人の連合福井事務局長の横山龍寛氏（51）＝民進、共産、社民推薦▽幸福実現新人の白川康之氏（59）の3人が立候補を予定している。

安倍政権の経済政策「アベノミクス」の評価や消費増税の再延期、社会保障、地方創生などを争点に選挙戦に入る。地方創生と関連して地方の課題にどう対応するか注目される。北陸新幹線の早期開業など高速交通体系の整備や原発の再稼働、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）などでの主張も有権者に問われることになりそうだ。

山崎氏は福井市大手に事務所を構え、後援会組織をバックに地域のイベントなどにも精力的に回りアピール。横山氏は福井市羽水に事務所を開設し、県内8地区の後援会を拠点に労組組織などからの浸透を図っている。白川氏は福井市文京に事務所を置いて準備を整えている。若者らを集めた集会などを開き、訴えている。

一方、今回の選挙では選挙権年齢が18歳以上に引き



若者への投票を呼びかける懸垂幕と書道パフォーマンス＝福井市

下げられるため、若者層の投票行動も注目される。県選挙管理委員会では20日、福井市手寄のアオッサで若者の投票を呼びかける選挙啓発の書道パフォーマンス作品の展示を始めた。展示は7月8日まで。

藤島高校書道部（2人）が「ふるさと」の未来を決める投票日」などと書いた懸垂幕のほか、三国高校書道部（7人）と仁愛女子高書道部（4人）の書道パフォーマンス作品を展示。「選挙権年齢が引き下げられたので興味を持って投票に」（同選管担当者）と若者に呼びかけている。展示は7月8日まで。

2016
参院選

参院選（7月10日投票）の公示を前に控えた21日、県選挙管理委員会は県庁で立候補届け付けのりハールを行い、本番の手順を確認した。

リハサルは受け付け開始時間前に陣営が開始したと想定し、くじ引きで届け出順を決定。書類を点検・受理した後、陣営関係者の職員に事務所標札を渡す。陣営関係者から「切望する」との談話を発表した。

◆

福井選挙区（改選数1）に立候補を予定しているのは「自民党現職の1人」が、

拳の一七つ道具」を手
渡した。

県選管の熊澤喜八郎委員長は「今回から18・19歳の若者が新たに有権者に加わる。有権者は自由な意思と判断で日本の将来を託するにふさわしい候補者と政



リハーサルで立候補届け付けの手順を確認する
県選管職員ら
〓 県庁で

公明党推薦〓無所属新人の横山龍寛氏(〓)Ⅱ民進、共産、社民党推薦〓幸福実現党新人の白川康之氏(〓)。各陣営は22日、立候補を届けた後、18日間の選挙戦に入る。出陣式の予定は〓山崎氏Ⅱ午前8時半から〓福井市大和町2のエルパ西側駐車場〓横山氏Ⅱ午前9時から〓福井市羽衣2の事務所〓白川氏Ⅱ午前8時半から〓福井市文京1の事務所。【岸川弘明

18、19歳有権者 1万5923人

県選管発表
全体65万9011人の2.4%

改正公職選挙法の施行により、選挙権年齢が70年（現に引き下げられたのに伴い、参院選で投票権を得る県内の18、19歳は1万5923人に総数の2・4％に当たった）ことが21日分かった。県選管が同日、参院選公示前日現在の選挙人名簿登録者数を発表した。「18歳選挙権」の新しい有権者数が公表されたのは初めて。（大谷貴洋）

(大谷貴洋)

年齢は参院選投開票日の7月10日現在。18歳選挙権に伴う県内新有権者の内訳は、18歳が7988人（男性4091人、女性3897人）で、19歳は7935人（男性4085人、女性3850人）。18、19歳を17市町別でみると、福井市が最も多い5051人で、坂井市2082人、越前市（1757人）、敦賀市（1394人）、鯖江市（1387人）が続いている。最も少ないのは池田町の45人だった。

選挙人名簿登録者の総数は65万9011人。18、19歳が加わったことなどから、前回発表（6月2日現在）を1万6734人上回った。内訳は男性が31万6939人（8617人増）、女性は34万2072人（8117人増）。

前回参院選の選挙人名簿登録

選挙人名簿登録者数などに基づいて算出される福井選挙区の選挙運動に関する支出制限額「Wワードファイル」は3226万7200円となり、前回参院選を8万4100円上回った。

選挙人名簿登録者数
(2016年)

	男	女	計	18、19歳 の数
福井市	105,051	114,565	219,616	5,051
あわら市	11,622	13,081	24,703	542
坂井市	36,560	39,496	76,056	2,082
大野市	14,021	15,491	29,512	648
勝山市	9,956	10,911	20,867	433
鯖江市	27,085	28,934	56,019	1,387
越前市	32,554	34,670	67,224	1,757
敦賀市	27,041	28,190	55,231	1,394
小浜市	12,230	13,073	25,303	604
市計	276,120	298,411	574,531	13,989
永平寺町	7,665	8,256	15,921	400
越前町	9,144	9,871	19,015	458
池田町	1,180	1,309	2,489	45
越前町	4,494	4,957	9,451	246
美浜町	4,198	4,450	8,648	178
若狭町	6,285	6,837	13,122	314
おおい町	3,450	3,532	6,982	173
高浜町	4,403	4,449	8,852	211
町計	40,819	43,661	84,480	2,025
県計	316,939	342,072	659,011	15,923

**ワード
ファイル**

選挙運動に関する支出制限額

選挙費用が過にならないように公職選挙法で定められている。計算方法は選挙の種類によって設定された固定額と、選挙人名簿登録者数に基き算出られるため、金額は選挙によって異なる。選挙費用には人件費、通信費、交通費、広告費などが含まれる。上限額を超えて支出したと納税責任者に罰則が科せられる。連立制とり候補者の当選が無効になる。

金津高で選挙をPR

あわら市選管など パンフレット配布



登校する生徒に選挙権年齢が18歳以上になったことをPRする市選管職員らあわら市の金津高校で

まだないという三年生の戸沢彩歌さん(18)は「投票はしなくちゃいけないと思うので行く」ときっぱり。坂内勇紀さん(18)は「誰に投票していいかわからないが、投票するから実績を重視する」と話した。

同校には参院選から有権者となる生徒が五十六人いることもあり、市選管などが啓発活動を実施した。

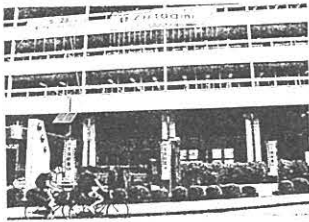
(中田誠司)

福井市役所に横断幕 市選管設置

選挙権年齢が十八歳以上になったことから、若者にもっと選挙への興味を持ってもらうため、あわら市選管と市職員が二十一日朝、同市市垣四丁目の金津高校の生徒に、パンフレットなどを配った。

福井市選管が二十一日、参院選で十八歳から投票が可能になった点や投票を呼び掛ける横断幕のぼり旗を市役所などに設置した。二〇一三年の参院選での投票率は49・33%と県内で唯一、半数を割り込んだ。

同校玄関前にのぼり旗を立てた職員ら四人は、登校する生徒に「十八歳から選挙権があります」などと声を掛けながら、パンフレットなどを手渡した。明るい選挙のご当地イメージキャラクター「めいすいサウル



市内の期日前投票所は十四カ所です。すかつとランド九頭竜、など市役所以外の施設に六カ所に、のぼり旗計二十四本を掲げた。市施設以外は商業施設五カ所と福井大、福井工業大。

(北原愛)

6月23日 福井新聞

6月23日 朝日新聞

18歳の投票へ校内放送利用

県選管 高校に呼びかけ依頼

今回の参院選から選挙権年齢が18歳以上に引き下げられたことを受け、県選管が、新たに有権者となった高校生への啓発活動に力を入れていく。県内の高校の放送部などに依頼し、選挙期間中に校内放送で投票参加を呼びかける。

県選管によると、5月から各校の放送部に協力を求め、今月に文書で改めて依頼した。文書には「18歳以上には忘れずに投票へ」「部活で忙しければ、期日前投票ができます」といった投票の呼びかけなどの放送文例を盛り込んだという。

実際に校内放送で呼びかけるかどうかは、各校が判断する。県選管の担当者

「1、2年生にも啓発することで、将来的に投票率を上げることにもつながっていく」と話した。

(影山遼)

3陣営が抽選 届け出順決定

参院選福井選挙区(改選数1)の立候補届け付けは22日午前8時半から県庁正庁で行われ、諸派新人や政治団体「幸福実現党の白川康之氏、無所属新人で民進、共産、社民が推薦する連合福井事務局長の横山龍寛氏、自民現職の山崎正昭氏の順で届け出た。

受付開始時間前に3氏の代理人が到着。県選管職員による抽選、受け付け順を決める抽選を見守った。



県選管職員による抽選を見守る3陣営の代理人。22日、県庁正庁

け出書類を提出。県選管職員が書類に不備がないかを確認し受理されると、代理人は選挙事務所の標札や腕章など選挙の「七つ道具」を受け取り、足早に各陣営に向かった。

ほかに立候補の届け出はなく、午後5時に受け付けは締め切られた。(嶋本沙織)

人柄、政策見極め 将来託す1票を

県選管委員長が談話 10日の参院選投票日にあたり、県選管の熊澤喜八郎委員長は談話を発表した。要旨は次の通り。

6月23日 福井新聞

今回の選挙から、選挙権年齢が満18歳以上へ引き下げられ、本県では18、19歳の若者1万5923人が新たに有権者に加わった。

自分たちの代表者を選ぶ重要な選挙であることを十分認識し、候補者の人柄や政党の政策を見極め、自らの自由な意思と判断によって、日本の将来を託すにふさわしい候補者および政党に貴重な1票を投じるよう切望する。

また、投票日当日に投票できない方は、期日前投票ができるので、大切な1票を棄権することなく行使することを期する。

各陣営

■「困む会」を検討 ■ネット戦略重視

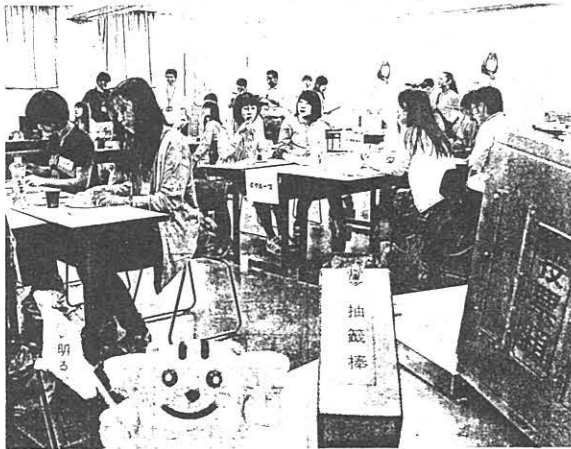


自民現職で参院議長の山崎正昭候補(74)は公明推薦の陣営は地に足を付けた「ぶが板」戦略を重視し、口コミでの浸透を図る。候補者のホームページ(HP)はあるが、会員制交流サイト(SNS)のフェイスブック(FB)やツイッターは開設していない。選対本部長の仲倉典興県会議長は、期日前投票制度の周知と併せて「支持者から子や孫に政策や人柄を伝えてもらっている」とする。

選挙戦では若い世代を意識し、給付型奨学金の検討や雇用安定、所得向上の実現を掲げた党の公約をアピール。後半戦には若者を中心に山崎候補を困む会を検討している。

スクラムを組む自民党県選は「あなたの幸福度をアップする18歳選挙、始まりです」と題した県連独自の政策パンフレットを製作、公示を翌日に控えた21日にJR福井駅や鯖江駅などで通学中の高校生らに計2千部を配布した。5月中旬には、県連青年局・青年部が若者との交流会を福井市内で開き、若手の清水智信県議が投票の意義について講演した。県連は「今後さまざまな企画を検討していきたい」とする。

一方、無所属新人で連合福井事務局長の横山龍寛候補(51)は民進、共産、社民推薦FBやツイッターを多



用。遊説の様子などを1日に何度も投稿している。投稿は「いいね」の数は公示後に急増している。また、3候補のトット上に拡散。激励のメッセージも寄せられており、FB

若者取り込みに腐心

若者に自分たちは有権者と実感してもらおうと、県明の選挙推進協議会が開いた福井県5月21日、永平寺町の県立大福井キャンパス広部亮

シャツと白系のスポンで選挙戦を展開している。政策面では、本県にスケートボードの公共パークがないという現状を若者から聞き、「ストリートカルチャーの聖地をつくる会の会長に就任。『無利子奨学金の拡大や、給付型奨学金の創設を重点的に訴える』(陣営幹部)のも若者対策の一環だ。

横山候補に公認並みの支援を行う民進党は、本部がHPを開設しているが、県内で目上18歳選挙権の特設サイトを開設しているが、県内目

18歳選挙権導入

県と市町の選挙も若者の投票行動を促す取り組みに力を入れている。スマートフォン用のアプリ開発や合同学生祭でのPRをはじめ、18、19歳の対象者にメッセージカードを送るなど、あの手この手の「作戦」を展開している。

県選管と県明の選挙推進協議会が期日前投票が始まった23日、県内大学、短大、専門学校で一斉に啓発活動をスタートした。30日まで、登校時間や昼休み時間に、チラシやクリアファイルなどのグッズを配布し投票を呼び掛けている。各高校へは、投票日や標語を記した割り箸を学生食堂や売店に

県内選管も…

グッズやアプリでPR

置いたり、校内放送での周知を依頼したり。スマートフォン用アプリは、20日から無料ダウンロードを開始。クイズを出題して関心を高める。アプリをダウンロードして投票所に行く、専用の写真フレームが日現在、県内で最も多い福井市

入手できる仕組みで、県選管は1票を投じた記念写真を、多くの利用を期待している。25、26の両日には、坂井市で開く県内6大学・短大による初

立ち活動はしていない。県連担当者は、親世代を通じて若者への浸透が鍵とみており、「候補者や同世代の人が共感するような訴え方を考えたい」としている。

諸派新人で政治団体「幸福実現党」の白川康之候補(59)の陣営は公示前の19日、若者限定のミニ集会を坂井市の支援者宅で企画した。HPは設けているものの、このほか若者に絞った活動の予定はななく、幅広い年代で浸透を図る戦略を取る。

「参院選投票を」セプト呼び掛け
参院選に当たり、県明の選挙推進青年活動隊「CEPT」が二十五日、

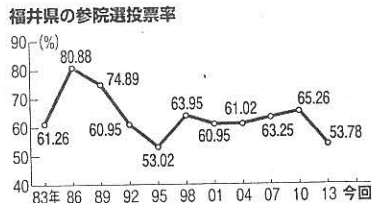


クイズ形式で参院選の投票を呼び掛けるCEPTのメンバー

投票率アップ あの手この手



西武福井店に設けられた期日前投票所。福井市中央一丁目



2016 参院選

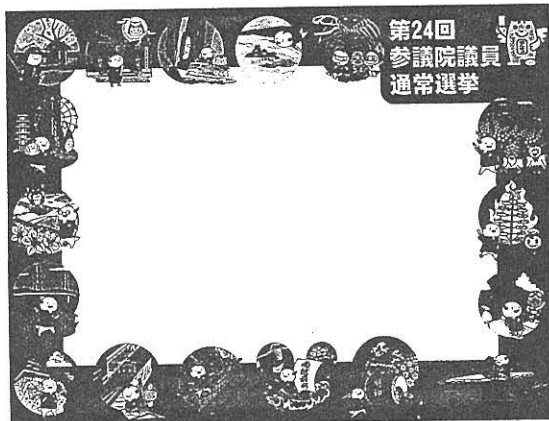
7月10日投票の参院選で、選挙管理委員会が投票率アップを目指し、様々な取り組みをしている。福井市選管は期日前投票所を商業施設や大学に設置。県選管は投票所で入手できる記念撮影フレームのアプリを制作し、一人でも多く投票所に足を運んでもらおうとしている。

福井市選管 期日前、商業施設や大学でも

過去の参院選の県全体の投票率をみると、1998～2010年の計5回は60%を下回った。こうした傾向を反映し、今回の参院選では、県内に前回より5カ所多い45カ所の期日前投票所を設置。う

%台で推移していたが、前回13年は53・78%に落ち込んだ。ただ、全体の投票に占める期日前投票の割合は13年に23・68%を記録。10年の19・61%を上回る結果になった。県選管の担当者は「期日前投票の制度が有権者に浸透してきたため」とみている。

県選管、記念撮影フレームアプリ



県選管が制作した記念撮影フレーム＝県選管提供

ち5カ所は福井市内の商業施設内で、国政選挙では初めてという。福井市選管によると、昨年12月の市長選では、市役所など計10カ所に設けた期日前投票所のうち、商業施設が投票者数の上位を占めた。今回の参院選では、市長選の時より2カ所増やし、担当者は「買ひ物のついでに投票してもらえ」と期待する。また、福井大学文京キャンパス（文京3丁目）と、

福井工業大福井キャンパス（学園3丁目）にも期日前投票所を設置。学生以外の有権者も投票できる。県選管によると、今回の参院選で期日前投票の初日となった6月23日は県内で1180人が投票。前回の初日分と比べて156人多かったという。期日前投票ができるのは7月9日まで。午前8時～午後8時。商業施設など一部は開設時間が異なることがある。2大学の設置は7月6～8日の午前10時～午後6時。

一方、県選管は選挙権年齢が18歳以上に引き下げられたことを受け、初めての投票を思い出し、初めての記念撮影フレームの機能を提供したスマートフォン用無料アプリを制作した。ダウンロードして投票所に行くのと、フレームが取得できる仕組み。選挙イメージキャラクターの「めいすいサウルス」や、福井国体キャラクターの「はびりゅう」などをあしらった12種類のフレームを用意した。また県選管は、公職選挙法の改正で、投票所に有権者が同伴できる子どもの範囲が「幼児」から「18歳未満」に広がったことも好機とみている。担当者は「家族そろって投票に行ったらいい」と話す。（堀田浩一）

6月30日 読売新聞

標札など七つ道具展示 県選管

参院選 2016

7月10日投票の参院選への関心を高めてもらうべく、県選管は選挙管理委員会と県庁一階ホールで、選挙事務所に掲げる標札や運動員用の腕章といった「選挙の七つ道具」を展示している。同月1日まで。



選挙の七つ道具を見る親子（県庁ホールで）

選挙の仕組みについて解説したパネルのほか、「18歳選挙権」による新有権者の投票率アップを狙い、県選管が開発した、投票の記念撮影ができるスマートフォン向けアプリも紹介している。また、公職選挙法の改正で、子連れでも自由に投票できるようになったことから、「家族みんなで投票へ」と呼びかけている。

県選管

選挙公報を発送

8日までに全戸配布



参院選の選挙公報をトラックに積み、発送する職員＝県庁で

未来へ
2016 参院選
ふくい

七月十日投開票の参院選を前に、県選管は三十日、候補者の主張や経歴を載せた選挙公報を発送した。市町選管を通して、七月八日までに全戸に配る。

福井選挙区の候補者三人が提出したそれぞれの政策などを掲載。比例代表は各党などが経済政策や改憲、原発を巡る主張や候補者を紹介している。

選挙権年齢の十八歳以上への引き下げに伴い、今回からは高校の食堂に置く公

報を選挙区、比例代表とも一千部ずつ用意。一人暮らしの世帯が増えたこともあり、三年前の参院選と比べて全体では各六千二百部多い。

公報は県のホームページ（福井県選管で検索）から見られる参院選臨時ホームページでも公開している。

（鈴木あや）

7月2日 日刊県民福井

投・開票速報の手順確認

県選管 市町と打ち合わせ

県選管は一日、参院選の市町投・開票速報打ち合わせ会議を県庁で開いた。十七市町の選管職員約四十人が集まり、投・開票速報のための報告手順などを確認した。

参院選の投・開票速報は、福井選挙区（改選数一）が十日後九時半から三十分おき、同十時半からは二十分おきの発表となる。比例代表の県内得票は同十一時から一時間おきに公表していく。

県選管は八日午後一時半から投・開票速報のリハーサルを行う。



市町の選管担当者らに参院選の開票速報の流れを説明する県選管職員＝県庁で

県内3カ所で投票呼びかけ 県選管など啓発チラシ配布



参院選の投票を呼びかける県明るい選挙推進青年活動隊ら＝福井市

参院選（投票日10日）を前に、県選挙管理委員会と県明るい選挙推進協議会は3日、県内の大型商業施設など3カ所で投票への参加を呼びかけた。

福井市大和田の大型店「エルパ」では、県明るい選挙推進青年活動隊（セブト）のメンバーや明るい選

挙イメージキャラクター「めいすいくん」、県選管関係者ら約30人が出て、啓発チラシやウェットティッシュ、クッキー、アルミ風船を、買い物に訪れた若者や家族連れらに配布。投票と明るくきれいな選挙を呼びかけ、同店2階に設けられている期日前投票所での投票もPRした。

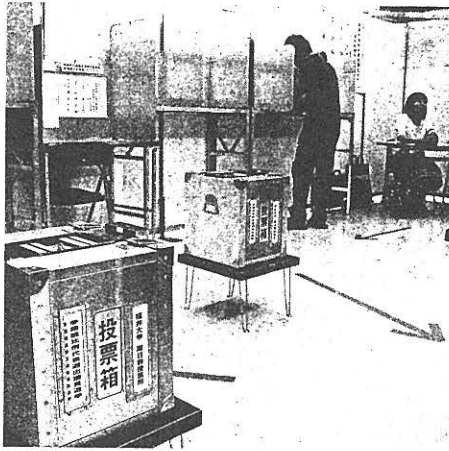
選挙権年齢が18歳以上に引き下げられ、初めて投票するというセブトのメンバーの一人で県立大1年の本多鼓さん（19）は「福井市」は「若い人の意見が少しでも反映されるようになったので、私自身もちゃんとした票を投じたい」と話し、若い人たちに啓発チラシを渡していた。

7月4日 産経新聞

投票率 アップ期待

年齢引き下げで関心も

参院選は10日に投票開票される。福井選挙区（改選数1）では3人の候補者が連日、県内を回り舌戦を展開。陣営も支持者拡大にしのぎを削っているが、気になるのが投票率。やや盛り上がり欠けるものの、選挙権年齢が18歳以上に引き下げられて初の選挙戦だけに、県選挙管理委員会や市町の選挙も投票率アップに力を入れている。近年の選挙では投票率が低下する傾向にあるが、投票率はどうか。



2016 参院選

選挙区の投票率は前回（平成25年）が53・78％で戦後2番目に低かった。自民政権下で自民優勢となり、民主などの候補が立ったものの盛り上がり低調だった。前回（22年）は65・26％で、旧民主政権時

選挙権年齢の引き下げに伴い初めて福井大文京キャンパスに設けられた期日前投票所

7月9日 読売新聞



HPに速報手順確認 県選管

県選管は8日、県庁で参院選のリハーサルを行い、投票開票日（10日）にホームページに速報を掲載する手順を確認した。写真。当日は開票結果や投票率などのデータが次々に、各市町選管からファクスと電子メールで届くことになっている。リハーサルでは県

職員26人が7班に分かれ、数字に誤りがないかを検算したり、パソコンで集計したりしていた。

尼形敏紀書記長は「速報は正確さが第一。数字の間違ひなど、何があるかわからないので、万全の態勢で当日に臨みたい」と話していた。

代、激しい選挙を展開し追い上げる民主候補をかわし自民候補が当選した。戦後最低だったのは7年の53・02％で、10年は63・95％とアップしたが近年は低下傾向だ。

参院選は毎回、7月に行われ、投票日は前回7月21日、前々回7月11日など、子供が夏休みに入る前と休み中の日程がほぼ交互になっている。夏休み前の方が投票率がやや高い。今回の投票日は夏休み前で、前回より投票率がアップする可能性がある。

また、選挙権年齢が引き下げられたため、有権者の関心は高い。期日前投票の投票数（3日まで）は、福井市が大型商業施設に期日前投票所を開設したこともあり、前回の1・8倍に増えている。6日から8日まで、18歳以上の若者の投票増加を目的に福井大文京キャンパスと福井工大に期日前投票所を開設している。県選管担当者は「投票率アップにつながるのでは」と期待する。

一方、ある陣営では「なんとなく低調ムードで前回並みの投票率では」。別の陣営では「投票率は読めない」と話す。福井地方気象台の予報によると、投票率に影響するとされる投票日の天気は曇り、降水確率は40％。

深夜に大勢判明

きょう投票



経済政策「アベノミクス」への評価や、安全保障法制の是非などを巡る参院選は18日間の選挙戦を終え、10日に投票開票される。福井選挙区（改選定数1）の3候補は9日、福井市内などでマイクを握り「最後のお願い」

を述べた。投票に備え、県や各市町の選挙管理委員会も準備に追われた。県選管によると、投票は午前7時から午後8時（一部地域で繰り上げ）に、県内の411か所で行われる。同9時から順次、各市町で開票され、選挙区は10日深夜、比例は11日未明に大勢が判明する見通し。

福井市内では、市選管などが108か所の投票所を設営。同市大手の市立順化小では、職員4人が投票箱や記載台を設置したり、候補者の一覧が書かれた紙を貼ったりしていた。投票開票日に向け、県選管の熊

▲投票所の準備をする市職員（福井市の市立順化小で）

沢喜八郎委員長は「選挙の大切さを十分認識し、一人でも多く投票に参加するとともに、自由な意思と判断で、日本の将来を託するにふさわしい候補者と政党に、大切な一票を投じるよう心から期待する」との談話を出した。

若者の選挙への関心を高めようと活動する「明るい選挙推進青年活動隊（C.E.P.T.）」の代表で、県立大3年の江尻真斗さん（22）は「若者の政治離れと言われて久しいが、投票に行くことで、自分の意見を意思表示できることを知ってほしい。今回から有権者になる18歳、19歳の皆さんにもまずは一度、投票所に足を運んでほしい」と話した。

期日前投票 最高10万超

県選挙管理委員会は9日、参院選福井選挙区の期日前投票者数（8日現在）を発表した。投票者数は9万7211人で、過去最高だった2009年の衆院選（8万9981人）を既に上回り、10万人を超える見通しだ。

選管見通し

今回の参院選は、13年に終わった前回の参院選よりも選挙期間が1日長い。投票日の2日前で比べると3万276人増の1・45倍

だった。市町別の投票者数は福井市3万5070人、坂井市9049人、越前市8366人、若狭町3574人など。全市町で前回選を上回っている。

福井市選管では、昨年の市長選で3か所設置した商業施設での期日前投票所を、今回は5か所に増やした。市内14か所中、投票者が最も多かったのはシヨツ

ピンクシテイベルで、アピタ福井店、エルパと続く。市選管は「買い物のついでに立ち寄れるのが、思っていた以上に好評だ」と話す。市選管が18歳選挙権に対応して6・8日に福井大と福井工大に設けた期日前投票所では合計393人が投票に訪れた。

県選管の担当者は「期日前投票所の利便性が高まったことが影響しているのでは。今後も各市町の選管に、柔軟に設置するよう働きかけていきたい」としている。

福井区投票率56.50%

微増も3番目低水準

県選管が10日発表した参院選福井選挙区の投票率は56.50%で、2013年の前回(53.78%)を2.72%上回った。自民現職候補に野党統一候補が挑むこれまでにない構図や「18歳選挙権」の適用が注目され、期日前投票が大幅に伸びて全体を押し上げた格好。ただ、これまで参院選で60%を割り込んだのは、前回と過去最低だった1995年(53.02%)の2回だけで、依然として低水準が続いている。

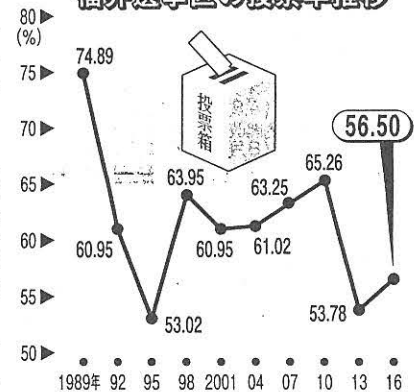
選挙戦は序盤から自民候補の優勢が伝えられる展開となった。福井新聞社が終盤に行った電話世論調査では、県内有権者の参院選の関心度が13年の調査を5.3%下回る63.9%にとどまり、低投票率が懸念されていた。結果として今回の自民候補が戦った10年(65.26%)から8.76%

ダウンした。全県1区の参院選では有権者が候補者と接する機会が少なく、今回は通常県内2、3巡する遊説を1巡にとどめた陣営もあった。別の陣営では決起集会で候補者が「選挙に出るんですか?こんなことを言う人が、まだいる」と訴え、有権者の無関心に危機感をあらわにす

る場面も見られた。鯖江市の自営業男性(48)は「今回は、初めから結果が見えていて選挙カーも頻繁に見えなかった。経営者同士で話している選挙のせの字も出なかった」と話す。福井市中心部で客待ちをしていたタクシ

「進党にも任せられない」
県選管は18歳選挙権の適用を受け、若い世代を中心に啓発活動を展開。福井市選管が国政選挙で初めて商業施設に期日前投票所を設け、2大学でも実施するなどの取り組みが一定の効果を受け、何とか前回からの投票率低下を食い止めた。

参院選
福井選挙区の投票率推移



7月11日 日刊県民福井

期日前に11万9429人

過去最多 SC投票所寄与

県選管は10日、参院選福井選挙区の最終的な期日前投票者数を発表した。公示日翌日の六月二十三日から七月九日までの十七日間で投票者数は十一万九千四百二十九人。国政選挙で期日前投票制度が導入された二〇〇四年参院選以来、初めて十万人の台を超え、過去最多となった。県内の当日有権者数の18.17%を占める。

二三年の前回参院選に比べ、全市町で投票者数が増加。特に福井市では一・八四

倍の四万二千四百十九人が投票した。うち今回から設置された市内五カ所のショッピングセンターや百貨店を利用したのが、二万七千五百二十二人で64%に上った。

県選管は「買い物のついでに投票でき、利便性が高まった。商業施設での期日前投票所が、報道などで注目を集めた効果もある」と分析する。福井市内の福井大と福井工大でも六・八日に期日前投票所を設置。三百九十三人が投票した。

(塚田真裕)



投票箱を一齐に開封する福井市職員ら＝10日午後9時15分、同市体育館
(杉本哲大撮影)

参院選

「1票格差」一斉に提訴

全選挙区の無効求め

「1票の格差」を十分に解消しないまま実施した10日の参院選は憲法違反として、升永英俊弁護士らのグループが11日、45選挙区すべての選挙無効を求める訴えを、全国14の高裁・高裁支部に起こした。参院選での全国一斉提訴は前回選挙があった2013年に続いて2回目になる。

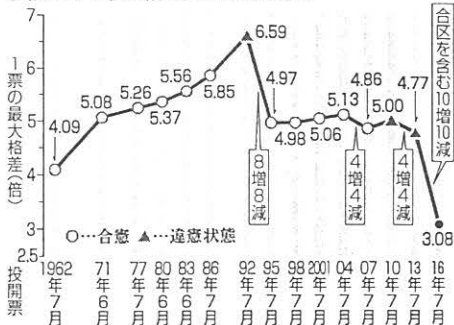
【4面に本記】

合区導入も最大3.08倍

山口邦明弁護士らのグループも広島選挙区の選挙無効を求め広島高裁に提訴した。後日、東京高裁にも起こす。

今回の選挙では、選挙区を統合する合区を、鳥取・島根「徳島・高知」で初めて導入し、選挙区定数を10増10減した結果、最大格差は3.08倍に縮小した。最高裁は13年参院選の4.77倍の格差を「憲法状態」と判断しており、国に最も多かったのは埼玉県で1万1503人、最も少ない高知が一審となる。

参院選「1票の格差」と最高裁判決



福井を含む北陸3県の選挙区の選挙無効を求め提訴し、会見する井上弁護士＝11日、金沢市内



福井区提訴弁護士

10日の参院選について1票の格差を巡り福井、石川、富山3選挙区の選挙無効を求め名古屋高裁金沢支部に提訴した弁護士グループが11日、金沢市内で記者会見した。井上拓弁護士（第2東京弁護士会）は、議員1人当たりの有権者数が全国最少の本県選挙区について「全国最多の埼玉と比べ格差が約3倍あるという状況が憲法1票の価値は高ければ良い」と訴えている。

「県単位で固定不必要」

「というわけではない」と訴えた。

訴状などによると、本県に

対して石川が1.458倍、

富山が1.379倍の格差が

ある。訴状では、選挙区が都

道府県単位であることが格差

を生んでいると指摘。「憲法

上、都道府県単位で固定する

必要はなく、格差が是正され

る枠組みを考える必要がある

合区への反発根強く

高知、鳥取無効票が大幅増

今回の参院選で、鳥取と島根、徳島と高知でそれぞれ選挙区が統合される合区が初めて実施された。4県のうち高知、鳥取両県では無効票が大幅に増加し、投票率も高知、徳島、鳥取の3県でそれぞれ県の過去最低を更新。合区への有権者の根強い反発がうかがえる。

「無効票の中には「合区反対」と書かれた票が一定数あった。合区への反発が無効票の増えた原因の一つであるのは間違いないだろう」

高知市選挙管理委員会の周藤健史事務局長はこう分析す

市選管によると、「合区はだめだ」などと書かれた無効票が複数あったという。

地元の自民党現職が再選を果たした徳島県は2.96%で前回(2.98%)とほぼ同じ。

同様の島根県は2.03%で前回(2.35%)よりむしろ減少した。

投票率は鳥取(56.28%)、徳島(46.98%)、高知(45.52%)の3県で、それぞれ区の候補者3人はいずれも徳島の参院選、選挙区の最低を更新した(徳島は補欠選挙を除く。特に高知と徳島は今回の都道府県別の低い方から1位と2位だった。

共産党高知県委員会の佐藤彰書記長は「候補者が遠いと感じた県民や、投票に行かな

いことが合区批判の表現と考

える人が多かったのではない

か」と話す。

か」と話す。

か」と話す。

か」と話す。

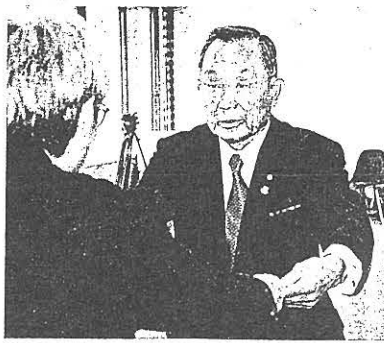
か」と話す。

か」と話す。

か」と話す。

か」と話す。

か」と話す。



当選証書を受け取る山崎正昭氏＝県庁で

2016 参院選

山崎さんに当選証書

は「県内各地でさまざまな声を聞いたと思う。県民が1票に託した期待をこみしめ、国

参院選福井選挙区で5選を決めた山崎正昭氏(74)は13日、県庁を訪れ、県選挙管理委員会から当選証書を受け取った。

証書を手渡した県選挙管理委員長の熊澤喜八郎委員長

9月10日 福井新聞

参院選投票率の総務省調査

全国18歳51%、19歳42%

福井30位、トップ東京

総務省は9日、7月の参院選で新たに有権者となった18・19歳(約240万人)の投票率(選挙区)を調査した結果、18歳は51・28%、19歳は42・30%、18歳と19歳を合わせた投票率は46・78%だったと発表した。福井は18歳48・10%、19歳36・24%、合わせた投票率は42・19%だった。都道府県別で最も高かったのは東京、最低は高知で、都市部が高く、地方が低い傾向が表れた。福井は30位だった。

知が続き、埼玉や千葉なども上位に入った。最低の高知は18歳が35・29%、19歳が26・58%。以下、宮崎、愛媛、徳島、香川などが並んだ。福井は18歳が22位で、19歳が30位だった。

抽出調査による5歳ごとに区切った年代別の投票率では、最も高かったのは70〜74歳(73・67%)で、以下65〜69歳(71・65%)、75〜79歳(70・13%)の順。最も低かったのは20〜24歳(33・21%)、次いで25〜29歳(37・91%)、30〜34歳(41・85%)だった。

総務省は参院選投票日翌日の7月11日に、18、19歳の一部を抽出した投票率を算出したのは20〜24歳(33・21%)、次いで25〜29歳(37・91%)、30〜34歳(41・85%)と公表。その後、都道府県の選挙管理委員会を通じて全県調査を実施した。

主権者教育の継続必要

も高かったのは、学校現場や各地の選挙管理委員会、NPO法人が行ってきた出前授業、模擬投票など、高校生への主権者教育が浸透した成果と言えそう。70年ぶりに選挙権年齢が引き下げられた歴史的節目だったが、こうした取り組みを一過性のものにせず、継続していくべきだ。

主権者教育は、単に政治や選挙の仕組みに関する知識を伝えるだけではない。総務省の研究会は「国や社会の問題を自分の問題として捉え、自ら考え、自ら判断し、行動していく」主権者を育てるために行うものと定義している。少子化傾向により、全人口

参院選の18、19歳投票率(単位%)		
18歳	19歳	18+19歳
① 東京 62.23	東京 53.80	東京 57.84
② 神奈川 58.44	神奈川 51.09	神奈川 54.70
③ 埼玉 58.20	埼玉 49.40	埼玉 53.77
④ 千葉 55.51	千葉 47.67	千葉 51.63
⑤ 三重 55.31	三重 47.01	三重 50.73
⑥ 滋賀 54.80	滋賀 46.31	滋賀 50.57
⑦ 山梨 54.16	山梨 46.01	山梨 50.12
⑧ 長野 53.92	長野 45.37	長野 49.89
⑨ 岐阜 52.90	岐阜 45.05	岐阜 49.01
⑩ 富山 52.06	富山 43.26	富山 47.78
⑪ 石川 51.92	石川 42.78	石川 46.86
⑫ 福井 51.12	福井 41.39	福井 46.80
⑬ 山梨 50.37	山梨 40.25	山梨 45.65
⑭ 長野 50.32	長野 40.13	長野 45.32
⑮ 新潟 49.99	新潟 40.03	新潟 45.00
⑯ 青森 49.61	青森 40.02	青森 44.74
⑰ 岩手 49.32	岩手 39.56	岩手 44.60
⑱ 秋田 48.70	秋田 39.07	秋田 43.88
⑲ 山形 48.10	山形 38.99	山形 43.03
⑳ 福島 48.09	福島 37.93	福島 42.97
㉑ 茨城 47.97	茨城 37.74	茨城 42.85
㉒ 栃木 47.93	栃木 37.59	栃木 42.58
㉓ 群馬 47.75	群馬 37.24	群馬 42.52
㉔ 埼玉 47.73	埼玉 37.17	埼玉 42.41
㉕ 千葉 47.50	千葉 36.99	千葉 42.35
㉖ 東京 47.32	東京 36.24	東京 41.81
㉗ 神奈川 46.78	神奈川 35.89	神奈川 41.19
㉘ 埼玉 46.73	埼玉 35.13	埼玉 40.93
㉙ 三重 46.07	三重 34.66	三重 40.37
㉚ 滋賀 45.96	滋賀 34.33	滋賀 39.52
㉛ 山梨 45.74	山梨 34.02	山梨 39.32
㉜ 長野 45.34	長野 33.87	長野 38.96
㉝ 岐阜 44.98	岐阜 33.74	岐阜 38.94
㉞ 富山 44.16	富山 33.26	富山 38.94
㉟ 石川 43.41	石川 32.84	石川 37.73
㊱ 福井 43.08	福井 31.91	福井 37.23
㊲ 山梨 42.92	山梨 31.79	山梨 36.52
㊳ 長野 42.60	長野 30.70	長野 36.01
㊴ 新潟 41.99	新潟 30.38	新潟 35.78
㊵ 青森 41.43	青森 29.90	青森 33.61
㊶ 岩手 41.20	岩手 28.57	岩手 30.93
㊷ 秋田 38.54	秋田 26.58	秋田 32.56
㊸ 山形 35.29	山形 26.58	山形 30.93
㊹ 福島 51.28	福島 42.30	福島 46.78

※四捨五入のため同じ投票率のところがある

解説

総務省が発表した7月の参院選投票率で、18歳が51・28%と20代、30代の抽出調査結果より

記念行事的に投票

井田正道明治大教授(政治行動論)の話。事前の世論調査で10代の関心度は低かったにもかかわらず、投票率はこれまでの20代よりも高い。参院選後は、「とりあえず行こうと思った」「投票は義務」との意見が目立っていた。選挙管理委員会やメディアのキャンペーンで記念行事たりする工夫が必要だろう。

7月11日に、18、19歳の一部を抽出した投票率を算出したのは20〜24歳(33・21%)、次いで25〜29歳(37・91%)、30〜34歳(41・85%)と公表。その後、都道府県の選挙管理委員会を通じて全県調査を実施した。

主権者教育の継続必要

も高かったのは、学校現場や各地の選挙管理委員会、NPO法人が行ってきた出前授業、模擬投票など、高校生への主権者教育が浸透した成果と言えそう。70年ぶりに選挙権年齢が引き下げられた歴史的節目だったが、こうした取り組みを一過性のものにせず、継続していくべきだ。

主権者教育は、単に政治や選挙の仕組みに関する知識を伝えるだけではない。総務省の研究会は「国や社会の問題を自分の問題として捉え、自ら考え、自ら判断し、行動していく」主権者を育てるために行うものと定義している。少子化傾向により、全人口